

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と、公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

石岡市の普通会計は、一般会計と、授産所、霊園事業の各特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

#### ア 決算規模

平成24年度石岡市の普通会計決算額は、震災復旧事業が一段落したことにより、歳入では特別交付税が大きく減少し、歳出では復旧・復興事業分が大きく減少しました。前年度と比較して歳入が3.9%、歳出が1.0%減少しました。

#### イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成24年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、14億6,419万円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額及び継続費通次繰越額として翌25年度に繰り越すべき一般財源2億3,917万5千円を差し引いた実質収支額は、12億2,501万5千円（前年度実質収支額19億8,093万5千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額及び継続費通次繰越額の内訳は次のとおりです。

#### 翌25年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
（繰越明許費繰越額）		
畑地帯総合整備事業	372万円	372万円
農道整備事業（単独）	2,145万円	655万円
林道開設事業（補助）	531万3千円	186万円
木の住まい助成事業	300万円	300万円
道路維持経費	706万6千円	475万6千円
地方道路等整備事業	6,186万1千円	6,186万1千円
一般市道整備事業（単独）	6,876万6千円	6,876万6千円
橋りょう維持費	910万円	409万5千円
排水路整備事業	1,142万4千円	1,142万4千円
石岡駅周辺整備事業	1億6,883万9千円	1,093万9千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	9億1,234万1千円	5,094万8千円
市営住宅長寿命化改修事業	3,998万2千円	233万7千円

防災無線整備事業	560万円	0円
学校施設耐震化事業	5億2,701万9千円	71万9千円
八郷中学校建設事業	2,000万円	100万円
(継続費遞次繰越額)		
石岡駅周辺整備事業	1億3,000万円	720万円
合 計	19億9,548万1千円	2億3,917万5千円

**ウ 実質収支比率**（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））  
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度6.9%となりました。前年度の実質収支比率は10.8%となっています。

**エ 単年度収支**（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成24年度の実質収支額12億2,501万5千円から前年度の実質収支額19億8,093万5千円を差し引いた単年度収支は、7億5,592万円の赤字となりました。（前年度9億9,975万8千円の黒字）

**オ 実質単年度収支**（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金3億7,879万9千円と繰上償還金4億5,402万6千円を加えた実質単年度収支は、7,690万5千円（前年度15億3,406万3千円）の黒字となりました。

## (2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

### ア 全体の状況

平成24年度の歳入総額は、313億6,440万4千円で、前年度と比較して12億8,802万6千円(3.9%)の減となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は前年度に比べて11億5,819万1千円(5.1%)の減となっています。

### イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が7億7,173万4千円(15.8%)減少しています。これは、児童手当及び子ども手当交付金や道整備交付金の減によるものです。

また、県支出金は、市町村復興まちづくり支援事業費交付金の皆減等により1億885万3千円(6.2%)の減となりました。

さらに、市税は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税が微増となりましたが、固定資産税、市町村たばこ税、入湯税、都市計画税が減収となり、特に固定資産税は3億3,261万7千円(7.0%)の落ち込みとなり、全体としては対前年度比2億6,727万1千円(2.7%)の減となりました。

配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金については、増となり

ましたが、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金はいずれも減収となり、特に地方特例交付金は、対前年度比7,152万3千円(71.1%)の大幅な減となりました。

地方交付税は、対前年度比16億747万8千円(19.7%)の大幅な減となりました。地方交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

#### 地方交付税の内訳と推移

項目	平成24年度	平成23年度
普通交付税	59億1,365万3千円	62億6,989万1千円
特別交付税	6億4,850万1千円	18億9,974万1千円
合計	65億6,215万4千円	81億6,963万2千円

今年度は、災害関連の事業費にかかる特別交付税が10億1,010万3千円の減収となったために、65.9%という大きな減となりました。

また、普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(下表参照)。

#### 平成24年度の普通交付税の算定数値

項目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	79億6,070万8千円	61億3,491万5千円
基準財政収入額	59億1,790万円	22億6,407万円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	20億4,280万8千円	38億7,084万5千円
交付基準額 旧市町分合計	59億1,365万3千円	
普通交付税額	59億1,365万3千円	

財産収入は、対前年度比で1,919万3千円(38.1%)の増となっています。今年度は、市が所有する普通財産売却による財産売却収入が多かったために増額となりました。

また、諸収入が対前年度比で7,127万6千円(10.3%)増えています。これは、雑入で市町村振興協議会から防災対策事業交付金(皆増)、後期高齢者医療広域連合から負担金精算金(皆増)が収入されたことによります。

一方寄附金は、対前年度比で8,920万4千円(59.9%)の大幅な減額となりました。これは、前年度に地震災害に対する寄附金が1億3,859万6千円あったためその反

動で今年度は減額となりました。

市債は、対前年度比で4億2,530万円(12.8%)の増となりました。これは、斎場建設事業債、八郷中学校建設事業債等が増となったことが、主な要因として挙げられます。

### (3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

#### ア 全体の状況

平成24年度の歳出総額は299億21万4千円で、前年度と比較して2億9,444万円(1.0%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が5億535万8千円(3.8%)の増となり、投資的経費については3億8,480万8千円(7.4%)の減、その他の経費が4億1,499万円(3.6%)の減となっています。

#### イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1億9,113万8千円(3.6%)の減となり、扶助費も8,352万1千円(1.5%)の減となりましたが、公債費は7億8,001万7千円(29.4%)の大幅な増となりました。

人件費の減は、主に退職金の減が要因となっています。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費ですが、前年度計上しました震災見舞金支給費の皆減等により減となりました。

一方公債費は、合併特例債事業の実質的な償還が始まったことや繰上償還を実施したため大幅な増となりました。

投資的経費については、八郷中学校建設事業等により普通建設事業費は2億6,149万5千円の増となりましたが、東日本大震災の復旧事業も一段落したために、災害復旧事業費が6億4,630万3千円の大幅な減となり、全体としては、3億8,480万8千円(7.4%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億2,011万2千円(3.5%)の減となりました。これは、石岡駅周辺整備基本設計業務委託料の皆減、がれき処分委託料が減額となったのが主な要因です。

一方維持補修費は、対前年度比4,227万1千円(16.8%)の増となりました。これは、道路等補修工事及び補修用材が増となったためです。

また、対前年度比2億3,255万3千円(12.3%)増の補助費等は、東日本大震災農業生産対策事業費補助金の皆増、石岡地方斎場組合負担金の増などが主な要因です。

積立金が対前年度比で7,108万8千円(4.7%)の減になったのは、駅周辺整備基金、公共施設整備基金の皆減が主な要因です。

投資及び出資金は、対前年度比1,363万7千円(11.0%)の減となりました。

また、繰出金は、対前年度比で4億8,057万7千円(11.4%)の減となりました。これは、簡易水道事業特別会計への繰り出しが3,748万円(124.9%)の大幅な増となったものの、下水道事業特別会計への繰り出しが5億3,070万円(32.2%)の大幅な減、農業集落排水事業特別会計への繰り出しが4,069万8千円(15.2%)の減となったことなどが主な要因となっています。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	31,364,404	32,652,430	△1,288,026	△3.9	
2.	歳出総額	B	29,900,214	30,194,654	△294,440	△1.0	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,464,190	2,457,776	△993,586	△40.4	
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	7,200		7,200	皆増	
	(2) 繰越明許費繰越額	E	231,975	476,108	△244,133	△51.3	
	(3) 事故繰越し繰越額	F		733	△733	皆減	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D+E+F+G+H	I	239,175	476,841	△237,666	△49.8
5.	実質収支	C - I	J	1,225,015	1,980,935	△755,920	△38.2
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J - K	L	1,225,015	1,980,935	△755,920	△38.2
8.	単年度収支	M		999,758	△1,755,678	△175.6	
9.	積立金	N	378,799	534,305	△155,506	△29.1	
10.	繰上償還金	O	454,026		454,026	皆増	
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M + N + O + P	Q	76,905	1,534,063	△1,457,158	△95.0
備考	(1) 標準税収入額	R	10,483,136	10,626,975	△143,839	△1.4	
	(2) 普通交付税	S	5,913,653	6,269,891	△356,238	△5.7	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	1,478,443	1,510,336	△31,893	△2.1	
	(4) 標準財政規模	U	17,875,232	18,407,202	△531,970	△2.9	
	(5) 実質収支比率	V	6.9	10.8	△3.9		
			$J / U \times 100$ (※)				

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,704,976 (30.9%)	9,704,976	9,972,247 (30.5%)	9,972,247	△267,271	△2.7
地方譲与税	436,558 (1.4%)	436,558	467,291 (1.4%)	467,291	△30,733	△6.6
利子割交付金	19,299 (0.1%)	19,299	20,884 (0.1%)	20,884	△1,585	△7.6
配当割交付金	15,677 (0.1%)	15,677	14,578 (-)	14,578	1,099	7.5
株式等譲渡 所得割交付金	4,065 (-)	4,065	5,287 (-)	5,287	△1,222	△23.1
地方消費税 交 付 金	686,021 (2.2%)	686,021	692,834 (2.2%)	692,834	△6,813	△1.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	65,277 (0.2%)	65,277	59,187 (0.2%)	59,187	6,090	10.3
自動車取得税 交 付 金	112,812 (0.4%)	112,812	87,243 (0.3%)	87,243	25,569	29.3
地方特例 交 付 金 等	29,115 (0.1%)	29,115	100,638 (0.3%)	100,638	△71,523	△71.1
地方交付税	6,562,154 (20.9%)	6,562,154	8,169,632 (25.0%)	8,169,632	△1,607,478	△19.7
小 計	17,635,954	17,635,954	19,589,821	19,589,821	△1,953,867	△10.0
交通安全対策 特別交付金	13,004 (-)	13,004	13,360 (-)	13,360	△356	△2.7
分担金及び 負 担 金	314,636 (1.0%)	14,720	299,828 (0.9%)	10,886	14,808	4.9
使 用 料	311,302 (1.0%)	51,955	324,112 (1.0%)	43,687	△12,810	△4.0
手 数 料	64,301 (0.2%)	6	65,206 (0.2%)		△905	△1.4
国庫支出金	4,118,017 (13.1%)	1	4,889,751 (15.0%)	118,013	△771,734	△15.8
県 支 出 金	1,660,135 (5.3%)		1,768,988 (5.4%)	111,120	△108,853	△6.2
財 産 収 入	69,536 (0.2%)	58,798	50,343 (0.2%)	40,108	19,193	38.1
寄 附 金	59,607 (0.2%)	51,462	148,811 (0.5%)	10,215	△89,204	△59.9
繰 入 金	140,543 (0.5%)	10,697	22,227 (0.1%)	17,607	118,316	532.3
繰 越 金	2,457,776 (7.8%)	2,053,221	1,456,966 (4.5%)	1,110,624	1,000,810	68.7
諸 収 入	763,193 (2.4%)	118,444	691,917 (2.1%)	69,212	71,276	10.3
市 債	3,756,400 (12.0%)	1,478,400	3,331,100 (10.2%)	1,510,200	425,300	12.8
総 計	31,364,404 (100.0%)	21,486,662	32,652,430 (100.0%)	22,644,853	△1,288,026	△3.9

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,066,052	4,624,866	4,550,555	5,257,190	4,860,529	4,662,811	△191,138	△3.6
	扶助費	5,469,604	1,602,675	1,599,631	5,553,125	1,562,815	1,494,453	△83,521	△1.5
	公債費	3,434,572	3,331,335	2,877,309	2,654,555	2,508,028	2,508,028	780,017	29.4
	小計	13,970,228	9,558,876	9,027,495	13,464,870	8,931,372	8,665,292	505,358	3.8
投資的経費	普通建設 事業費	4,666,493	962,566		4,404,998	894,480		261,495	5.9
	うち 補助事業	3,403,557	221,294		3,179,455	154,603		224,102	7.0
	うち 単独事業	1,148,255	669,246		1,126,671	708,205		21,584	1.9
	うち 県営事業	114,681	72,026		98,872	31,672		15,809	16.0
	災害復旧 事業費	181,721	30,138		828,024	518,108		△646,303	△78.1
	小計	4,848,214	992,704		5,233,022	1,412,588		△384,808	△7.4
その他の経費	物件費	3,333,959	2,531,310	2,292,717	3,454,071	2,534,860	2,258,136	△120,112	△3.5
	維持補修費	293,336	282,704	278,578	251,065	220,060	220,060	42,271	16.8
	補助費等	2,116,848	1,803,329	1,595,854	1,884,295	1,734,789	1,645,903	232,553	12.3
	積立金	1,448,425	1,404,782		1,519,513	1,371,293		△71,088	△4.7
	投資及び 出資金	110,394	110,394	46,153	124,031	108,131	52,116	△13,637	△11.0
	貸付金	61,864	5,864		66,264	437		△4,400	△6.6
	繰出金	3,716,946	3,332,509	3,109,049	4,197,523	3,873,547	3,462,295	△480,577	△11.4
	小計	11,081,772	9,470,892	7,322,351	11,496,762	9,843,117	7,638,510	△414,990	△3.6
総計	29,900,214	20,022,472	16,349,846	30,194,654	20,187,077	16,303,802	△294,440	△1.0	



## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(25. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	417 人	130,116 千円	312,029 円	41.8 歳
教 育 公 務 員	3	885	295,000	43.3 歳
消 防 関 係 職 員	134	42,573	317,709	39.5 歳
技 能 労 務 職 員	31	9,398	303,161	49.6 歳
合 計	585	182,972	312,773	41.7 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、24年度決算額、職員数は25. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	51,714	51,714				8
総 務 関 係	650,188	546,642	90,222	13,324	7,376	120
税 務 関 係	143,179	143,179				29
民 生 関 係	465,400	76,151	126,125	263,124		85
衛 生 関 係	150,615	44,179		106,436		30
労 働 関 係	0					
農 林 関 係	142,733	114,899	27,834		29,395	30
商 工 関 係	82,184	51,365	30,819		7,757	16
土 木 関 係	199,663	165,678	33,985		92,002	47
消 防 関 係	793,565	408,627	384,938		8,360	134
教 育 関 係	447,489	136,946		310,543	20,620	86
合 計	3,126,730	1,739,380	693,923	693,427	165,510	585

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	平成24年度		本年度末 現在高
			増	減	
事業別 内訳	公共事業等債	379,927	29,900	54,136	355,691
	公営住宅建設事業債	1,090,712	0	127,207	963,505
	災害復旧事業債	37,500	3,100	0	40,600
	緊急防災・減災事業債	25,900	165,500	0	191,400
	学校教育施設等整備事業債	1,507,065	0	192,391	1,314,674
	社会福祉施設整備事業債	58,571	0	5,756	52,815
	一般単独事業債	11,817,649	2,050,500	1,810,312	12,057,837
	うち地域総合整備事業債	313,759	0	129,829	183,930
	うち地域活性化事業債	3,128	0	3,128	0
	うち防災対策事業債	78,480	23,500	65,540	36,440
	うち合併特例事業債	4,427,676	1,949,300	220,025	6,156,951
	うち地方道路等整備事業債	4,929,816	77,700	760,112	4,247,404
	うち一般事業債(河川等分)	119,653	0	20,698	98,955
	うち地域再生事業債	74,880	0	36,160	38,720
	うち臨時経済対策事業債	305,162	0	283,012	22,150
	厚生福祉施設整備事業債	192,792	0	25,521	167,271
	財源対策債	326,628	0	45,018	281,610
	臨時財政特例債	0	0	0	0
	減税補てん債	1,273,739	0	227,384	1,046,355
	臨時税収補てん債	168,709	0	26,693	142,016
臨時財政対策債	10,010,111	1,478,400	460,374	11,028,137	
調整債	1,430	0	1,430	0	
県貸付金	121,593	29,000	45,207	105,386	
その他(霊園事業債・水道事業出資債)	94,100	0	0	94,100	
借入 先別 内訳	政府 資金	10,650,780	929,500	854,292	10,725,988
	財政融資資金				
	旧郵政公社資金	2,575,303	0	258,809	2,316,494
	地方公共団体金融機構資金	5,326,982	793,300	474,060	5,646,222
	市中銀行	4,846,199	1,347,700	824,999	5,368,900
	その他の金融機関	2,102,899	550,600	199,592	2,453,907
	市場公募債	1,100,000	100,000	300,000	900,000
共済等	382,670	6,300	64,470	324,500	
県貸付金	121,593	29,000	45,207	105,386	
合 計		27,106,426	3,756,400	3,021,429	27,841,397

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額, 公営企業債償還額, 満期一括償還地方債の元金除く)	2,333,787	2,194,927	2,511,891
計	2,333,787	2,194,927	2,511,891

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成22年度	平成23年度	平成24年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	30,000	30,000	26,667
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,493,115	1,551,651	1,382,096
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	207,677	164,363	134,678
38表その1債務負担行為の状況 (つづき) 6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	204,369	202,961	190,279
計	1,935,161	1,948,975	1,733,720

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成22年度	平成23年度	平成24年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	946,739	1,035,426	1,088,019
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	24,287	24,400	24,422
計	971,026	1,059,826	1,112,441

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	553,590	544,164	544,735
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	871,055	780,752	782,849
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		1,078	1,191
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還金を基礎とするもの)	11,001	10,773	10,591
計	1,435,646	1,336,767	1,339,366

E 標準財政規模	平成22年度	平成23年度	平成24年度
標準税収入額	10,519,654	10,626,975	10,483,136
普通交付税額	5,909,955	6,269,891	5,913,653
臨時財政対策債発行可能額	1,767,030	1,510,336	1,478,443
計	18,196,639	18,407,202	17,875,232

A 地方債の元利償還金	2,333,787	2,194,927	2,511,891
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,935,161	1,948,975	1,733,720
C 元利償還金等に充てられる特定財源	971,026	1,059,826	1,112,441
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,435,646	1,336,767	1,339,366
(A + B) - (C + D)	1,862,276	1,747,309	1,793,804
E 標準財政規模	18,196,639	18,407,202	17,875,232
C 元利償還金等に充てられる特定財源	971,026	1,059,826	1,112,441
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,435,646	1,336,767	1,339,366
E - C - D	15,789,967	16,010,609	15,423,425
	11.79405	10.91344	11.63039
	<b>11.4</b>		

## (7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数			
		区分			第1次	第2次	第3次				
国調	22年	79,687人	215.62 km <sup>2</sup>	370	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	22年度	0.602	
	17年	81,887人		380		8.3%	29.0%	62.7%	23年度	0.594	
住民 登録	H25.3.31	79,276人		385	17年 国調	4,091人	12,496人	23,730人	24年度	0.608	
	H24.3.31	79,167人		387		10.1%	31.0%	58.9%	平均	0.601	
面積	田畑	宅地	その他	計	種地	I-3	指定区分	消防本部等設置 広域市町村圏			
	76.28km <sup>2</sup>	23.37km <sup>2</sup>	115.97km <sup>2</sup>	215.62km <sup>2</sup>							
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額 E	特別交付税		
算出額	14,095,623千円		8,181,970千円		5,913,653千円			5,913,653千円	648,501千円		
錯誤額											
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,158,830	包括	2,302,793	公債費	1,112,443	臨財債振替	△1,478,443	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)	
消 防 費		1,089,275		林野水産行政費		19,941		均 等 割	個 人		79,616
道路橋 りょう費	面 積	464,386		商工行政費		153,768			市 民 税	法 人	
	延 長	761,376		徴 税 費		163,007		所 得 割		2,647,437	
都市計画費		80,484		戸籍住民基 本台帳費	戸籍数	61,263		法 人 税 割		299,582	
公園費	人 口	44,705		地 域 振 興 費	世帯数	81,762		固 定 資 産 税	土 地		1,131,399
	面 積	11,800			人 口	479,231			家 屋		1,405,920
下水道費		827,597		面 積		70,556		償 却 資 産		701,719	
その他土木費		187,331		地域経済・雇 用 策 対 策		285,089		軽自動車税		112,497	
小 学 校 費	児 童 数	219,878		災 害 復 旧 費		94		市町村たばこ税		407,157	
	学 級 数	229,322		補 正 予 算 債 償 還 費	H10以前	4,486		利子割交付金		3,783	
	学 校 数	179,379			H11以降	18,011		配当割交付金		9,928	
中 学 校 費	生 徒 数	91,664		臨時財政特例債 償 還 策 債 償 還 費		1,770		株式等譲渡 所得割交付金		4,703	
	学 級 数	142,016		財 源 対 策 債 償 還 策 債 償 還 費		60,028		地方消費税交付金		540,410	
	学 校 数	79,336		減 税 補 て ん 債 償 還 策 債 償 還 費		237,870		ゴルフ場利用税 交 付 金		43,834	
そ の 他 教 育 費	人 口	514,332		臨時税収補てん 債 償 還 策 債 償 還 費		33,047		自動車取得税交付金		83,151	
	幼 児 数	11,649		臨時財政対策債 償 還 策 債 償 還 費		568,095		市町村交付金		9,983	
生活保護費		574,287		東日本大震災緊急 防 災 施 策 債 償 還 策 債 償 還 費		528		地方揮発油譲与税		128,932	
社会福祉費		1,543,990		合 併 特 例 債 償 還 策 債 償 還 費		188,514		自動車重量譲与税		315,731	
保健衛生費		656,905		包 括 算 入 人 口		1,998,593		交通安全対策 特 別 交 付 金		13,868	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,346,374		定 経 費 面 積	304,200		東日本大震災に係る 特 例 加 算		51,239		
	75歳以上	836,873			臨時財政対策債 振 替 相 当 額		△1,478,443		地方特例交付金		21,836
清 掃 費		494,460						低工法等による控除額		△1,684	
農 業 行 政 費		456,794									
				合 計		14,095,623		合 計		8,181,970	